

【中国】尖閣諸島海域漁船衝突事件についての中国外交部発言(3)

海外立法情報調査室・宮尾 恵美

* 2010年9月7日に尖閣諸島周辺で起こった中国漁船と日本の海上保安庁の巡視船との衝突事件について、10月21日から12月11日までの中国外交部の記者会見等の中から報道官の関係する発言の概要を紹介する。なお「尖閣諸島海域漁船衝突事件についての中国外交部発言(1)」「同(2)」は本誌第245-1、2号(2010年10月、11月刊)に掲載されている。

10月21日

中国の漁業監視船2隻が尖閣諸島付近の海域に向かっているという報道について、「釣魚島（尖閣諸島の中国側の呼称。本稿では中国外交部の発言等には釣魚島を用いる）付近の海域は、中国の漁民の伝統的な漁場である。われわれは、一貫して、中国の関係する法に従い、必要に応じて漁業監視船を関係する海域に派遣し、巡航させて漁業を守っている」と述べた(注)。報道によれば、尖閣諸島問題に関して、小泉政権の時に中国の指導者と秘密の合意があった、日本側は尖閣諸島に上陸した中国公民を逮捕しない、中国側は尖閣諸島を守れと主張する中国船を尖閣諸島に近づかせないようにすることを承諾したというもので、日本政府関係者が明かしたと伝えられているが、本当かどうかという質問に対し次のように答えた。「いわゆる密約は全く存在しない。その発言は全くのでっち上げ、中傷で、腹黒い魂胆があり、民意を間違った方向へと導くだけでなく、中日間の政治的な相互信頼をさらに損なうものである。日本側は、このことでもたらされるすべての結果を引き受けなければならない。釣魚島及びその附属する島嶼は古来中国の固有の領土であり、中国政府の国の主権と領土の完全性を守り抜くという立場は明確で、ゆるぎないものである。」

10月23日

10月22日に前原誠司外務大臣が、世界第2、第3の経済大国として日中は協力しあい戦略的互惠関係を推進し、大局から出発して相互間の問題の解決に努力すべきである、これが今まで伝えたかったことであり、今後もこの考えに沿って発言し行動したいと述べたことについて、コメントを求められ次のように答えた。「われわれはこの態度表明に注意を払っている。中国は、日本がわれわれと共に努力し、中日の戦略的互惠関係を守り発展させることを希望している。」

10月26日

中国の漁業監視船と日本の巡視船が最近尖閣諸島海域で対峙したと報道されたが、これは、中国側が日本側に対して主権を示す行動かという質問に対して、「釣魚島付近の海域は中国の漁民の伝統的な漁場である。われわれは、一貫して、中国の関係する法に従い、必要に応じて、漁業監視船を関係する海域に派遣し巡航させて漁業を守っている」と答えた。

10月29日

アメリカのクリントン国務長官が10月28日に、前原外務大臣と会見した後に日米安保条約は尖閣諸島に適用されると発表したことについて次のように述べた。「中国はクリントン国務長官の発言について重大な関心と強い不満を表明する。釣魚島は古来中国の固有の領土であり、中国はこれについて争う余地のない主権を有している。日米安保条約は冷戦期の産物で、日米2国間のことであり、中国を含む他の国家の利益を損なうべきではない。中国政府と人民は、釣魚島をこの条約の適用範囲に入れると、いかなる発言と行為も受け入れない。われわれは、日米双方がこの地域の平和と安定に資することをを行うよう希望する。」

11月1日

日本側が国会に対し、尖閣諸島海域で中国漁船が日本の巡視船と衝突したビデオを公開したことについてのコメントを求められ、次のように答えた。「釣魚島及びその附属する島嶼は古来中国の固有の領土である。日本の海上保安庁の巡視船が釣魚島の海域で中国漁船を妨害し、追い払い、遮り、取り囲み、拿捕したこと自体が不法であり、中国の領土主権と中国漁民の正当な権利を妨害するものである。いわゆるビデオは事の真相を変えるものではなく、日本側の行為の不法性を隠すことはできない。」

11月2日

日本の外務省が菅直人総理大臣は10月30日にハノイで温家宝首相と懇談したと発表した件について、その詳細を尋ねられて次のように答えた。「温家宝総理は東アジア首脳会議に出席する前に、休憩室で日本の菅総理大臣と時候の挨拶をした。中日関係については、中国は日本との関係を発展させることを重視していることを指摘したい。中日戦略的互惠関係の発展の方向を堅持することは、両国及び両国人民の根本的利益に合致するものである。われわれは双方が中日間の4つの政治文書の原則に基づき、対話と協議を通じて両国の問題を解決することを主張しており、この立場は変わっていない。日本側が中国と向きあって進み、両国の関係を改善するために積極的に努力することを希望する。」台湾民進党の蔡英文党首が日本の安倍晋三元総理大臣と会見した時に、尖閣諸島の主権は台湾に帰属すると表明したが、中国はどのような立場をとるか、また中国は台湾、チベット等の問題は中国の核心的利益にかかわるとかつて表明したが、尖閣諸島問題も中国の核心的利益にかかわるかとの質問に対しては、「釣魚島及びその附属する島嶼は古来中国の固有の領土である」と答えた。また、胡錦濤主席がAPEC首脳会議期間中に、日本を訪問し、菅総理大臣と会談を行うかという質問には、「日本側が適切な努力を行い、両国関係の改善と発展のためにふさわしい条件と雰囲気を作り出すことを希望する」と答えた。尖閣諸島の問題について、アメリカが、中米日3か国の対話と会談を主催し、中日両国が一連の問題について意見交換をするよう推し進めたいと中国に表明したと伝えられるが事実かという質問に対し、次のように回答した。「ハノイの中米会談の状況について明らかにしておきたい。双方は、中米日等の国が協力を強化し、アジア太平洋地域の平和と発展を共に促進することについて話した。アメリカ側は中米日3か国政府の対話を行うことを提案したが、これは

アメリカ側の考えに過ぎないということを強調しておきたい。中国の一貫した考えは、既存のアジア太平洋の各対話と協力の仕組みを十分に利用し、この地域の平和と発展を促進するために、もっと有効にその役割を発揮させるべきであるということである。釣魚島及びその附属する島嶼は古来中国の固有の領土であり、中日の釣魚島に関する領土紛争は中日両国間の問題である。アメリカは日米安保条約を釣魚島に適用すると何度も公言しているが、これは大きな間違いである。アメリカがなすべきことは、ただちにこの誤った立場を正すことである。楊潔篪外交部長と中国外交部はいろいろな場で、アメリカに対し、中国の上述したような厳正な立場を言明してきた。」

11月5日

尖閣諸島漁船衝突事件のビデオがインターネットに流出していることについてコメントを求められて次のように答えた。「再度申し上げるが、日本側が中国の釣魚島海域で中国の漁船に対し妨害し、追い払い、遮り、取り囲んだことで衝突が発生した。日本側のこのような行為自体が不法である。いわゆるビデオは事の真相を変えることはできないし、日本側の行為の不法性を隠すこともできない。」

11月9日

尖閣諸島漁船衝突事件のビデオの流出は APEC での非公式首脳会議期間中の日中首脳の見会に影響するかどうかの質問に対して、次のように答えた。「中国側はすでに、衝突事件のビデオのインターネット上での流出について、態度を表明している。中国は中日関係を重視し、中日の戦略的互惠関係を発展させる大きな方向を堅持しているが、これは両国と両国人民の根本的な利益に合致するということを指摘しておきたい。双方が向き合って進み、両国の関係を改善し、両国人民の友好的な感情を増進するために、共に努力すべきである。」胡錦濤主席が APEC 首脳非公式会議期間中に、菅総理大臣と公式な又は非公式な会談を行う予定かという質問には、「提供できる新しい情報はない」と答えた。

11月11日

日本の海上保安庁の職員が衝突事件のビデオを流出させたことを認めたという報道についてのコメントを求められ、「関係する報道に注意している。中国はいわゆるビデオ問題が中日関係を引き続き阻害することがないように希望する」と述べた。APEC 会議期間の日中首脳会談の期日と議題は確定できるかどうかの質問には「提供できる新しい情報はない」と答えた。菅総理大臣が APEC 会議期間中に日中首脳が会談できるかどうかは中国側の態度にかかっていると述べたことについて、「中日関係については、中国側の態度は何度も表明している」とコメントした。

11月16日

胡錦濤主席が APEC 首脳非公式会議期間中に、日本の菅総理大臣と会談したことについて、次のようにコメントした。「胡錦濤主席が APEC 首脳非公式会議期間中に菅総理大臣と会見し、話し合いを行った。胡主席は中日関係を改善し発展させるという中国側の原則的立場と主張を全面的に述べた。関係する内容は中国が発表する報道発表資料で読むことができる。この報道発表資料は全面的に、正確に会見の内容を反映し

ている。」

11月18日

日本の菅総理大臣が胡錦濤主席と会談した時に、双方は日中関係を今年の6月の総理大臣就任時の水準までもどす、両国関係をマイナスからゼロに戻すことに合意したと述べたことについて次のように述べた。「中日両国が平和、友好、協力の道を歩むことは、両国人民の根本的な利益に合致する正しい選択である。双方は戦略の高度で長期的な角度から中日の4つの政治文書が確定した各原則を守り、中日関係発展の正しい方向を把握し、中日戦略の互惠関係を健全で安定した軌道に沿って発展させるよう努力しなければならない。われわれは、共に努力し、民間交流、人材・文化の交流を進め、両国人民の相互理解と友好的感情を増進させなければならないと考えている。中日は互いに経済、貿易の主要な協力国で、双方は引き続き互惠協力を深化させなければならない。両国は、国際的な仕事の中で対話と協調を強化し、アジアの振興に共に努力し、地球規模の挑戦に共に対応しなければならない。」

11月23日

中国が尖閣諸島漁船衝突事件に関して日本に対してとっている対抗措置は続いているか、省級地方政府や中央省庁の交流はいつ再開するかとの質問に対し、「最近、中日両国の指導者が面会と接触を行い、中日関係の改善と発展を推し進めるという点について重要な共通認識をもつに至った。中日双方が向かい合って、両国の指導者の共通認識の精神に基づき、各分野での交流と協力を強化し、中日関係の継続的で健全かつ安定した発展を促進することを希望する」と述べた。日本が最近与那国島への自衛隊の増派を発表したことは日中関係にどのような影響を与えるかという質問には、「われわれは関係する報道に注意を払っている。中国は平和的な発展を堅持し、防御的な国防政策を実行しており、いかなる国に対しても脅威とはならない。日本側が中日の政治と安全における相互信頼を増進させるのに資する事を行うよう希望する」と述べた。

12月11日

12月10日午前に、沖縄県石垣市議会議員2人が尖閣諸島の南小島に上陸したことについて次のようにコメントした。「釣魚島及びその附属する島嶼は古来中国の固有の領土である。日本の2人の議員の行動は中国の領土主権を著しく侵害するものであり、中国側はすでに日本側に対し厳正なる申入れと強い抗議を行った。」

注(インターネット情報は2010年12月13日現在である。)

・報道官発言は中国外交部「发言人表态」<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/>>